

リサイクル事業による循環型社会の構築

株式会社ミダックホールディングス 代表取締役社長

加藤 恵子 KEIKO KATO

2001 年 税理士登録
2006 年 株式会社ミダックホールディングス取締役就任
2010 年 当社取締役就任
2016 年 株式会社ミダックはまな（現株式会社ミダック）取締役就任
2019 年 当社代表取締役社長就任（現任）
2021 年 株式会社ミダック代表取締役社長就任（現任）



地球規模での環境問題が深刻化する中、日本政府は 2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを目指していることは周知の事実である。こうした中、廃棄物処理業界においても、持続可能な社会の実現のため、廃棄物の再利用やリサイクルによる効率的な資源循環の重要性が高まっている。

このような状況下、環境省も資源循環に関する政策を積極的に推進している。特に注目すべきは「サーキュラーエコノミー」という、資源を無駄にせず、経済の中で循環させることを目的とした概念である。そして、2024 年 5 月には「再資源化事業等の高度化に関する法律」が公布された。この法律は、廃棄物の再資源化プロセスの効率化と高度化を目指し、技術革新を促進するものであるが、企業に対しては、より効率的で環境負荷の少ない再資源化技術の採用を求めている。なお、同法律は 2025 年 11 月には本格施行される予定であり、今後資源循環の取り組みが一段階進化することが期待されている。

ミダックグループでは、2030 年後半以降の太陽光パネルの大量廃棄に対応するため、2024 年 5 月より太陽光パネルのリサイクル事業に着手した。

これは、太陽光パネルのアルミフレームおよび J-Box 分離装置を導入することにより、使用済みの太陽光パネルからアルミフレームや J-Box（端子台）を自動的に取り外し、リサイクルを可能とするものである。処理能力は最大約 43.2 トン／日であり、サステナビリティおよび CO₂ 排出量削減の観点から、太陽光パネルのリサイクルを推進するものである。

さらに、当社はリサイクルの知識に長けた 2 つの企業と「資源循環共同事業化に関する基本合意書」を締結している。2024 年 5 月にはテラレムグループと、そして 2024 年 11 月には中部リサイクルと提携している。本提携は、当社グループと両者の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて、日本政府も要求するような持続可能な循環型社会の構築を目指していくものである。

ミダックグループは引き続き協力企業と共に資源循環技術の開発を進め、持続可能な社会の実現に向けて資源循環を含めた廃棄物処理の重要性を訴求していく。企業の使命として、未来の環境改善に寄与できるよう、日々の活動に努めていきたいと思う。